

## 「教育のつどい大阪 2008」（第 5 8 次大教組教研） 基調提案

本日は、お忙しいなか、ご参加いただき、本当にありがとうございます。

今次教研は、改悪教育基本法の具体化、改訂学習指導要領の押しつけ、そして橋下知事による「教育つぶし」がねらわれるという重大な情勢の下で開催されます。お手元の要項集のように、今年の教研には、165本の貴重な実践をまとめたレポート報告が行われます。子どもと教育の素晴らしさ、そして未来を語り合う、魅力いっぱいの教研へ、大きな期待が寄せられています。

そこで子どもと教育をめぐる情勢とかかわって、今、教育で問われていること、何が大切かを3点、提起させていただきます。

### まず第1は、大阪の子どもと教育をめぐる実態と課題についてです。

今、大阪では、激しい受験競争のもとで塾通いの子どもが小学校6年生で50%をこえ、中学3年生では75%近くにまで達しています。そして塾に通う約60%の子どもが夜11時よりも遅くに就寝し、睡眠不足に悩まされ、「疲れやすい」「イライラする」とアンケートにこたえています。そうしたもとで、突発的にキレる子ども、暴言や暴力をくり返す子ども、小学校低学年から勉強をあきらめてしまっている子どもなど、困難をかかえている子どもがふえています。

また文部科学省の「全国一斉学力調査」では、全国と比較した大阪の教育条件の劣悪さと生活困難が浮きぼりになっています。大阪の小学6年では、30人以下学級の比率が41%であるのに対して、全国の平均は62%、福井県では84%に達しています。また教員1人当たり児童数は全国44位、生徒1人当たり中学校費も全国45位という教育条件です。さらに生活保護、就学援助受給率がいずれも全国平均の2倍をこえ、大人の完全失業率も全国2位と、極めて劣悪な生活条件の下におかれています。こうした貧困と格差の広がり、家庭と子どもたちの生活に大きな影響を与えています。

今、大阪府に求められているのは、こうした極めて劣悪な教育条件を抜本的に改善し、さらに府民のくらしを守る施策を推進することです。しかし橋下知事は、教育予算を総額で約350億円削減し、教職員の人件費や私学助成を全国最低水準に引き下げ、さらに教育活動を保障する事業費32億円の削減など、公教育全体を縮小する「切りすて教育」日本一に突き進んでいます。

その結果、私学では、半数以上の学校が、いっせいに授業料の値上げへ検討をすすめています。また府内の各学校では、旅費制度の改悪により、宿泊行事の日常や食事代が支給されず、修学旅行の引率に1万円を超える持ち出しが教職員に請求されるなど、行事の廃止や見直しを余儀なくされる状況に陥っています。

しかし、橋下知事は臆面もなく平気で、「公立学校のレベルアップを図り、教育日本一をめざす」と宣伝しています。これは、全くの詐欺宣伝です。さらに自らの行政責任を覆い隠し、その責任転嫁のチャンスとして、こともあろうに「全国一斉学力調査」の結果を大きく利用しています。大阪府の平均正答率が全国と

比較して低かったことを受け、「このざまは何なのか」、「大阪の公教育は崩壊している」と、すべての責任を教育行政や学校、教職員の責任に転嫁し、さらに「予算に差をつける」と脅して各市町村に結果公表を求め、結局は、一部の市町村を除いて知事自らが「市町村をランク付けした」結果公表を強行するという暴挙に至っています。

一方、文科省が「学力テスト」のモデルとしているイギリスでは、橋下知事が公表を強行した2日前の14日に、14歳対象の学力テスト廃止を決定しました。学校間競争を激化させ、子どもたちを「テスト漬け」に追い込み、教育がテスト偏重にゆがめられるとの教職員や父母の批判を受け入れたものです。また「学力テスト」と一体の学校選択制も、学校間格差が広がった、地域の結びつきが弱められたという理由で、東京・江東区や群馬・前橋市、広島・福山市など全国各地で、見直し・廃止がすすんでいます。

橋下知事は、問題の本質を覆い隠し、興味本位に「公表するか、しないか」など、判断の視野をせばめて、世論を誘導しようとしています。しかし根本的な問題は、無駄で有害な「調査」そのものをやめさせることです。自民党の無駄遣い撲滅プロジェクトチームでさえ、「税金の無駄遣い」として見直しを求めています。今後、「調査」そのものの中止・廃止、そして各市町村では、「参加しない」ことを真正面から求めていくとくみ重要です。

## **第2は、府教委による、あらゆる教育活動を数値目標化する重大な問題点についてです。**

大阪府教育委員会は、今後10年間の大阪の教育行政がめざす方向と、今後5年間の具体的取組みを示す「大阪の教育力」向上プラン(素案)を発表しました。お手元の資料に入っています。「プラン」は「大阪の教育日本一」と称して、あらゆる教育活動を数値目標化しようとしています。

第一の目標に「全国一斉学力調査」で、全国平均を上回ることをかけ、そして「50メートル走」など「全国体力テスト」で全国平均を上回る、さらに「家庭学習30分以上の児童82%以上」、「小・中学生が地域の人にあいさつする割合100%」「ルールやマナーを守る80%以上」、そして「小学生夜10時・中学生夜11時までに寝る」「7時より前に起きる」「毎日朝食をとる」について、全国平均を上回る、その他、「将来の夢や目標を持っている児童83%以上」、「読書が好きな子どもの割合、全国平均以上」など、子どもの「志や夢」などに加え、「好き、きれい」まで、数値目標にかけられています。

政府・財界は、教育の目的を「人格の完成」から、「人材の育成」へ変質させ、教職員評価や学校評価など、「評価」の脅しによって、教職員を思い通りに操ろうとしています。府教委が今回、羅列した、60を超える数値目標の多くは教育活動の具体的な内容や方法にかかわり、そして家庭や地域の私生活に介入する、行政による教育への不当な支配そのものであり、断じて許されません。

第1は、子どもたちをいっそうの競争にかり立て、追いつめるものであること。  
第2は、子どもたちの心のあり方や、日常生活までも数値目標でがんじがらめにし、統制・支配するものであること。

第3は、行政による教育支配へ、いいなりになる学校と教職員づくりをねらっていること。

第4は、地域総がかりと称して世論誘導し、逆らえない雰囲気醸成しようとしていることです。

これらは学校をあたかも「企業」のようにみだて、業績目標として数値目標をかかげていますが、子どもたちは物や製品ではありません。人間の命や人生に、重い軽いはなく、数値によって外見上の「品質」をそろえるような目標は、教育とは相容れません。教育の営みは、人間としての人格を育む、そのとりくみの過程が大切です。外見上の結果のみを追い求めるやり方は、必ず「ゆがみ」を引き起こします。各学校現場が直面している多くの教育困難は、こうしたとりくみの過程が大切にされない、あるいは大切にできない「ゆがみ」から生じています。

そのためシステムが導入されている地域では、「学習におびえている生徒がいる」とか「毎日気が抜けない。いつでもどこでも、がんばっているふりをしなくちゃ」という子どもの声が報道されています。

ここで角度を変え、以上の問題を、大きな視野から、とらえ直してみたいと思います。

先日、素粒子物理学の南部・小林・益川の三氏が、ノーベル物理学賞を受賞しました。受賞理由は、むずかしい言葉ですが、自然界における「対称性の自発的破れ」を発見し、解明したことにあります。この理論によって宇宙の成り立ちの謎が解き明かされました。今から約 140 億年前、宇宙が誕生した「ビッグバン」とよばれる大爆発の後、自然界には物質とその正反対のつくりをもった反物質が作り出されました。しかし、わずかに物質の方が多かったため、反物質が消滅し、物質の世界が残されたということです。宇宙が誕生する、その最初の瞬間に自然界の対称性がわずかに破れたことによって、私たちの生きる宇宙と物質世界が生まれ出されました。完全に対称性が満たされていれば、物質世界の多様な変化や発展は起こりませんでした。静かに見える大地に地震が起こり、穏やかに流れる雲が、嵐に変わるように、現実の世界が、常に一様さを保たず変化し、対称性が破れていくのはそのためです。単純なものから複雑なものへ。つまり、対称性が破れてこそ自然は豊かになり、生物が進化し、人間も存在することができるようになりました。そして社会や文化も、単純なものから複雑なものへと進化してきました。

教育の目標を競争一色で単純化、画一化し、子どもを国家や企業の枠に一様にはめたがる教育政策は、こうした宇宙の大きな歴史から見ても人間の存在をせまく、そして軽く扱い、人間の豊かな進化・発展に反するものです。

今、子どもたちの根っこにある人間的な願いや切なさ、苦悩はいっそう高まっています。どの子どもも認められたい、できたい、わかりたい、良くなりたいと思っています。一見否定的に見える子どもたちの行動の裏腹に存在するこうした願いを丸ごと受けとめ、子どもと心を通わせていくことが必要です。いま大切なのは、数値目標ではなく、1人ひとりの子どもを大切にし、子どもの本音を大切にする、信頼と共感を育む教育です。

今次教研では、子どもの願いを真正面から受けとめる青年教職員の新鮮な教育実践が30本をこえて報告されます。そのレポートテーマを一部、紹介します。

①『自分の気持ちが出せる』そんなクラスを目指して」②「つながり合っていこう」③「子どもが主人公になる学校を作りたいー児童会活動新たな一歩ー」、④「学校体育で子どもたちがつながる実践」、そして⑤「『やってみよう！』が合い言葉ー保護者とのとり組みを通してー」や⑥「寛容と共感を大切に」、⑦「みてみて！眼を輝かせる子どもたち」、⑧「いじめと貧困をのりこえて」、⑨「親と子どもとつながる・広がる学級通信をめざして」など、子どもを丸ごと受けとめる豊かな実践がたくさん報告されます。しっかりと深め合っていきたいと思います。

### 第3は、今後の展望を切りひらいていく、根本的な方向性についてです。

今、改訂学習指導要領や数値目標のおしつけなど、最大の対決点が、「学校現場」になってきています。国や財界、「橋下改革」のねらいは、「教育つぶし」にあり、子どもや父母の願いと、根本的に反する大きな矛盾をかかえています。激しい攻撃のもとにあります。どっしりと大きな構えで、この点を明らかにする学習と対話をすすめていけば、必ず職場における共同、そして父母との共同、さらには地域における共同を大きく広げていくことができます。

例えば府教委が示している「小・中学生が地域の人にあいさつをする割合100%」についてです。これがもし本当に実現されたとしたら、みなさんは、どう思われますか。あいさつには気持ちや感情、そして「する」「しない」の判断が込められています。これらを一括抜きに「100%しなさい」という指示で子どもが行動したとすれば、それはまったく機械やロボットと同じになってしまいます。すべての子どもたちが100%ロボットのようになり、どこの学校の前を通っても「おはようございます」とあいさつをし始めたら、どう思われますか。この点では、「あいさつ運動」を、ぴしっと、管理的にやり切っている学校ほど、その裏側で、陰湿ないじめが広がっているという報告もあります。教育の目標として大切なのは外見上のあいさつを100%にすることではありません。大事なことは「お互いが気持ちよく、あいさつをし合うことができるような、子ども同士、そして子どもと教職員、地域のあたたかい人間関係を、学校内外につくり上げていく」ということです。こうした目標を我々の方からしっかりと対置し、議論を広げていくことが重要です。子ども同士、もめごとやけんかが起きるのは日常茶飯事であり、気持ちが落ち込むこともあります。これを100%という数字で、外見上、押さえ込んでも、何の教育にもなりません。数値目標の押しつけに対しては、こうした

「教育として何を大切にするのか」ということを真正面から対置して、打ち破っていくことが重要です。

この点では、父母の参加がとくに求められています。「どういう教育をすすめるのか」、「どんな教育・学校をつくっていくのか」という、子どもの実態に応じた教育の目標や計画づくりに、父母が参加し、最初の段階から共に学校づくりをすすめていくことです。目標管理システムは、これを排除して行政が設定した数値目標を押し付けてきます。その際に重要なことは、父母と率直に語り合い、父母の要求と教職員の専門職性とを結び合わせていくことです。そして具体的な対応を話し合っていく中で、数値化される目標や学力にとどまらない、子どもの人間としての自立や生活力、交わりの力など、学習の土台とも言うべき人格的な力の回復の重要性などが自覚されてきます。そして学校の苦労や目に見えない努力など、数値評価では切り捨てられる、学校の全体性が父母・住民にも理解されていきます。教育は、失敗や無駄なしには成立しません。気軽に悩みや失敗、困難を出し合える人間味あるあたたかい職場づくりをすすめていくことが重要です。「子どもや父母の声が聞こえる」学年会議や職員会議を大切にし、助け合いのできる職場の共同と団結を広げていきましょう。

#### **最後に、かつてない共同を広げつつある府民運動の前進についてです。**

橋下知事は、「35人学級廃止」を撤回しました。ここに今後の展望が示されています。橋下「改革」は、あまりにひどい「教育つぶし」であるため、「改革」に対する強い怒りは、各職場の教職員にとどまらず、管理職や教育委員会、PTAにまで広がり、オール教育関係者による、かつてない共同の可能性を広げています。

ここにしっかりと確信を持ち、今後、橋下維新プランの抜本的見直し、府政転換へ向け、幅広い府民運動との共同を広げていきましょう。そして当面する総選挙では、橋下知事をささえる政治勢力に痛打を与え、府政転換の展望を大きく切りひらきましょう。

以上、「教育のつどい大阪 2008」が、改悪教育基本法の具体化を許さず、当面する教育困難の克服と、憲法と教育の条理に基づく教育・学校づくりをさらに発展させ、子どもの命を輝かす民主教育の前進を切り開くものとして、大きく成功することを願い、基調提案を終わります。